

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 中央ビルト工業株式会社

**【英訳名】** CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本 安秀

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

**【電話番号】** 03(3661)9631(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

**【電話番号】** 03(3661)9631(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期累計期間	第61期 第1四半期累計期間	第60期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,795,181	1,705,244	7,967,241
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,148	38,239	271,695
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	17,739	35,198	142,545
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,136,526	2,186,933	2,265,062
総資産額 (千円)	8,431,137	8,081,982	8,356,507
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.86	1.71	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	25.3	27.1	27.1

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、このところ上向きの動きが見られる。先行きについては生産活動が回復していくのに伴い、政策効果などを背景にして景気が持ち直していくことが期待される。ただし電力供給の制約や原油高の影響に加え、米国及び中国などの海外経済の成長が更に鈍化することなどにより、景気が下振れする可能性があり、予断を許さない状況である。

当社の属する仮設業界における状況は次のとおりである。労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の需要が平成21年度のピーク以降大きく減少し、加えて公共投資の削減などにより工事量全体が減少したことで販売、賃貸ともに単価が一層下落して価格競争が激化した。また震災の影響による特需も生まれつつあるが、一部では買い控えが起こるなど市場動向は必ずしも一様ではない。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界における状況は次のとおりである。平成23年5月の住宅着工戸数は前年同月比6.4%増となり2ヶ月連続で前年同月比増となったものの、震災の影響もあり一部に弱い動きが見られる。

このような経済環境の中にあり、当第1四半期累計期間の業績は、売上高17億5百万円（対前年同期比5.0%減）と減収となり、営業損失2千4百万円（前年同期は営業利益7百万円）、経常損失3千8百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純損失3千5百万円（前年同期は四半期純利益1千7百万円）となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

#### 仮設機材販売

安全仮設機材の需要が大きく減少したことで販売単価の下落などにより、売上高は2億6千7百万円（対前年同期比45.6%減）と大幅減収となった。これによりセグメント損失（営業損失）は1千7百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）と減益となった。

#### 仮設機材賃貸

貸与資産の稼働率は前事業年度末と比較して向上し、売上高は5億1千8百万円（対前年同期比0.8%増）と微増となったものの、貸付単価の下落や賃貸原価の増加などが響き、セグメント損失（営業損失）は2千万円（前年同期はセグメント利益2千9百万円）と減益となった。

#### 開発営業

福島原発事故の影響により原発向け製品の出荷が滞るなどしたことから、売上高は8千3百万円（対前年同期比24.3%減）と減収となった。セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）と減益となった。

#### 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社への出荷実績が予算より大幅に増加し、売上高は8億3千6百万円（対前年同期比23.1%増）となった。セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）と増益となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は2千1百万円である。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400		

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		20,687,400		275,500		526,043

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,223,000	20,223	
単元未満株式	普通株式 322,400		
発行済株式総数	20,687,400		
総株主の議決権		20,223	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	142,000		142,000	0.6
計		142,000		142,000	0.6

(注) 単元未満株式の買取により直前の基準日(平成23年3月31日)から増加した結果、平成23年6月30日現在における実際の自己株式数は143,225株となっている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	856,420	580,033
受取手形	767,964	747,666
売掛金	1,038,840	954,679
製品	459,422	626,546
仕掛品	135,746	132,329
原材料及び貯蔵品	426,095	414,488
繰延税金資産	38,254	43,852
その他	14,919	16,029
貸倒引当金	6,145	5,817
流動資産合計	3,731,518	3,509,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,888,892	1,888,892
減価償却累計額	1,534,613	1,542,931
建物（純額）	354,278	345,960
構築物	594,648	594,648
減価償却累計額	556,215	558,721
構築物（純額）	38,433	35,927
機械及び装置	2,257,863	2,258,016
減価償却累計額	2,121,819	2,130,639
機械及び装置（純額）	136,044	127,377
貸与資産	8,760,821	8,779,407
減価償却累計額	8,076,163	8,119,591
貸与資産（純額）	684,657	659,815
車両運搬具	97,275	97,275
減価償却累計額	95,283	95,683
車両運搬具（純額）	1,991	1,591
工具、器具及び備品	268,763	268,763
減価償却累計額	257,537	259,082
工具、器具及び備品（純額）	11,226	9,680
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	132,829	132,829
減価償却累計額	37,325	41,533
リース資産（純額）	95,504	91,295
有形固定資産合計	4,499,496	4,449,010
<b>無形固定資産</b>	5,821	5,217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,068	24,032
その他	96,629	97,938
貸倒引当金	4,025	4,025
投資その他の資産合計	119,671	117,944
固定資産合計	4,624,989	4,572,172
資産合計	8,356,507	8,081,982

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	955,119	783,306
買掛金	693,665	715,325
短期借入金	1,870,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	469,000
未払法人税等	88,873	3,562
賞与引当金	30,851	-
役員賞与引当金	18,867	4,575
災害損失引当金	10,659	4,523
その他	211,498	272,360
流動負債合計	4,348,536	4,262,654
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,520,400	1,403,150
退職給付引当金	77,694	88,020
役員退職慰労引当金	43,035	45,787
その他	101,779	95,436
固定負債合計	1,742,909	1,632,394
負債合計	6,091,445	5,895,048
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,473,773	1,397,486
自己株式	13,940	13,980
株主資本合計	2,261,377	2,185,048
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,684	1,884
評価・換算差額等合計	3,684	1,884
純資産合計	2,265,062	2,186,933
負債純資産合計	8,356,507	8,081,982



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,795,181	1,705,244
売上原価	1,488,381	1,465,724
売上総利益	306,800	239,519
販売費及び一般管理費	299,646	263,823
営業利益又は営業損失( )	7,153	24,304
営業外収益		
受取利息	894	1,064
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	1,164	1,164
雑収入	139	689
営業外収益合計	3,254	3,974
営業外費用		
支払利息	18,439	16,731
雑支出	1,117	1,178
営業外費用合計	19,557	17,909
経常損失( )	9,148	38,239
特別利益		
固定資産売却益	70,968	-
特別利益合計	70,968	-
特別損失		
固定資産除売却損	158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,976	-
特別損失合計	27,135	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	34,684	38,239
法人税、住民税及び事業税	16,944	2,557
法人税等調整額	-	5,598
法人税等合計	16,944	3,041
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,739	35,198

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(退職給付会計)                      当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)                      当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	109,333千円	120,194千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	492,224	514,060	109,823	679,073	1,795,181
計	492,224	514,060	109,823	679,073	1,795,181
セグメント利益又は損失( )	7,035	29,285	2,775	6,037	27,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,509
退職給付費用の調整額(注)1	18,239
全社費用(注)2	2,115
四半期損益計算書の営業利益	7,153

(注)1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	267,788	518,336	83,091	836,027	1,705,244
計	267,788	518,336	83,091	836,027	1,705,244
セグメント利益又は損失( )	17,750	20,090	6,650	21,192	23,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,299
全社費用(注)	1,005
四半期損益計算書の営業利益	24,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	0円86銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	17,739	35,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	17,739	35,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,552	20,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

中央ビルト工業株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。